

③ 障害者長期計画策定「就労・共生社会」専門部会

基本方針

- 1 障害者の就労の場の拡充
- 2 共生社会（インクルーシブ社会）の実現、活動し参加する力の向上への支援
- 3 完全な社会参加の実現（社会のバリアフリー化）

検討項目

- 1 職業相談等、雇用の促進等
 - 1-1 障害者に就労施策全体の実施状況について（18条・19条①）
 - 1-2 障害者雇用について（18条・19条②）
 - ・雇用前の支援制度のさらなる充実（アセスメントと職業訓練）
 - ・雇用後の定着支援、生活支援の充実（就業・生活支援センターの充実）
 - 1-3 福祉的就労について（18条・19条③）
 - ・職業準備訓練や職業評価を実施する就労移行支援事業の充実
 - ・優先調達推進法の有効な運用
 - 1-4 就労施策に関するその他事項について（自営業・起業への支援等）（18条・19条④）
 - ・雇用企業に対する施策の継続・改善
 - （国）職域の拡充
- 2 教育
 - 2-1 初等中等教育におけるインクルーシブ教育システムの構築に向けて（16条①）
 - 2-2 初等中等教育における教育内容及び教育支援体制整備（就学相談、就業先決定、合理的配慮及び基礎的環境整備等）（16条②③）
 - ・地域の学校で学べるようにするための人員の保障
 - ・支援学級籍の子どもが普通学級で学ぶ時間の柔軟化
 - ・医療的ケアが必要な児童生徒に対する看護師の制度化
 - （国）ろう学校の専門性の向上
 - 2-3 高等教育における障害学生支援（16条④）
 - ・選抜制度の見直し
 - ・大学入試における合理的配慮
- 3 障害者が文化的諸活動に参加しやすい環境の整備（ソフト・ハード両面）（25条）
 - ・文化芸術振興基本法による文化芸術への支援、広く参加できる環境整備
 - ・スポーツ基本法による障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができる配慮
 - ・障害者スポーツの指導者養成

4 公共的施設のバリアフリー化（21条）

- バリアフリー法や条例、福祉のまちづくり条例との整合性
- バリアフリー基本構想の策定
- 学校施設、公共施設、交通機関等のバリアフリー化
- 防災、災害時対応の計画促進
- 公共トイレの整備促進

（国） 年金等（15条）

- 年金機能強化法から年金生活支援給付金の法制化

（国） 経済的負担の軽減（所得保障等について）（24条）

- 障害者等に関する割引・減免措置の拡充

（国） 国際協力（30条）

- 国連、NGOとの連携
- パラリンピックへの参加の支援
- 「アート・ブリュット（福祉施設等での造形（絵画、陶芸）活動）」への評価
- 権利条約への批准